

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,779,381	3,738,314	1,071,645	1,327,942	3,857,669
経常利益(千円)	271,492	648,002	171,533	248,174	361,207
四半期(当期)純利益(千円)	188,038	380,159	109,654	147,381	242,528
純資産額(千円)	-	-	5,729,557	6,118,046	5,784,047
総資産額(千円)	-	-	6,256,340	6,981,940	6,363,400
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,723.64	3,976.12	3,759.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	122.21	247.07	71.26	95.78	157.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.6	87.6	90.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	605,164	885,085	-	-	839,031
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,939	26,514	-	-	414,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,305	46,444	-	-	107,396
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,232,883	2,216,262	1,404,135
従業員数(人)	-	-	203	193	205

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	193
---------	-----

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	169
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者を除く）を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具の専門メーカー及び販売会社であるため単一セグメントとなっております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンドミル(小径)	969,231	20.5
エンドミル(その他)	212,219	119.7
その他	74,736	6.5
合計	1,256,186	29.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンドミル(小径)	1,029,974	28.7	380,484	96.6
エンドミル(その他)	213,929	45.9	116,012	98.5
その他	203,963	36.3	58,328	75.4
合計	1,447,867	32.1	554,826	94.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンドミル(小径)	934,981	16.3
エンドミル(その他)	194,801	41.2
その他	198,159	52.8
合計	1,327,942	23.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。  
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サカイ	140,341	13.1	247,753	18.7

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、エコカー補助金の終了等政策効果の縮小や為替市場での円高進行から二番底の懸念が高まる等一段の悪化が想定されましたが、米金融緩和による回復期待や中国をはじめとした新興国需要の拡大等から、足踏み状態で推移いたしました。

当社製品の主需要先の状況といたしましては、補助金終了に伴い大幅減産となりました自動車産業では、調整一巡から徐々に生産回復の動きとなり、電子部品関連でもスマートフォン等高機能携帯端末や薄型テレビ向けの液晶パネルの好調等から増産傾向となりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、海外営業部門の強化や優良ユーザーの開拓、展示会への出展等販売施策を推し進めると共に、生産現場での改善に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,327百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、利益面におきましては、売上高の増加及びそれに伴う工場稼働率の向上から、営業利益は236百万円（同43.1%増）、経常利益は248百万円（同44.7%増）、四半期純利益は147百万円（同34.4%増）となりました。

なお、当社グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べて983百万円増加し2,216百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて129百万円増加し290百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金の増加と売上債権の増加及び仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて33百万円減少し22百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間とほぼ横ばいの0百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日~ 平成22年12月31日	-	1,563,000	-	442,900	-	405,800

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年11月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で104千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数	株式 104,800株
株券等保有割合	6.71%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,200	15,382	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,382	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目5-9	24,300	-	24,300	1.55
計	-	24,300	-	24,300	1.55

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,810	2,700	2,500	2,499	2,400	2,150	2,002	2,081	2,470
最低(円)	2,180	2,280	2,270	2,330	2,100	2,002	1,860	1,890	1,990

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,754,762	1,951,635
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 805,005	619,891
商品及び製品	446,163	459,214
仕掛品	83,653	134,652
原材料及び貯蔵品	179,845	131,272
繰延税金資産	60,991	61,838
その他	11,135	59,994
貸倒引当金	1,300	1,220
流動資産合計	4,340,257	3,417,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965,810	1,005,817
機械装置及び運搬具(純額)	1,003,833	1,186,840
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	40,434	25,391
その他(純額)	61,630	74,890
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,418,103	<sup>1</sup> 2,639,334
無形固定資産	10,434	9,961
投資その他の資産		
投資有価証券	42,542	42,542
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	76,451	76,451
その他	94,152	77,831
投資その他の資産合計	213,145	296,824
固定資産合計	2,641,683	2,946,120
資産合計	6,981,940	6,363,400

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,266	95,855
未払法人税等	197,815	383
賞与引当金	28,138	60,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	224,987	146,632
流動負債合計	628,208	332,870
固定負債		
退職給付引当金	46,515	41,356
役員退職慰労引当金	184,191	196,946
負ののれん	4,979	8,179
固定負債合計	235,685	246,482
負債合計	863,894	579,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,362,090	5,028,092
自己株式	92,744	92,744
株主資本合計	6,118,046	5,784,047
純資産合計	6,118,046	5,784,047
負債純資産合計	6,981,940	6,363,400

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,779,381	3,738,314
売上原価	1,601,287	1,984,501
売上総利益	1,178,093	1,753,813
販売費及び一般管理費	999,057	1,139,990
営業利益	179,035	613,823
営業外収益		
受取利息	1,019	735
受取配当金	10,159	299
負ののれん償却額	3,200	3,200
助成金収入	-	8,501
保険解約返戻金	63,635	3,395
経営指導料	-	10,800
その他	14,475	8,775
営業外収益合計	92,491	35,708
営業外費用		
その他	34	1,529
営業外費用合計	34	1,529
経常利益	271,492	648,002
特別利益		
固定資産売却益	-	49
貸倒引当金戻入額	2,756	-
役員退職慰労引当金戻入額	43,977	-
特別利益合計	46,733	49
特別損失		
固定資産売却損	411	433
固定資産除却損	6,161	1,138
特別損失合計	6,573	1,572
税金等調整前四半期純利益	311,652	646,478
法人税等	123,614	266,319
少数株主損益調整前四半期純利益	-	380,159
少数株主利益	-	-
四半期純利益	188,038	380,159

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,071,645	1,327,942
売上原価	581,043	690,613
売上総利益	490,601	637,329
販売費及び一般管理費	325,480	401,075
営業利益	165,121	236,254
営業外収益		
受取利息	126	69
受取配当金	-	70
負ののれん償却額	1,066	1,066
助成金収入	2,614	5,992
経営指導料	-	3,600
その他	2,603	1,743
営業外収益合計	6,411	12,542
営業外費用		
その他	-	622
営業外費用合計	-	622
経常利益	171,533	248,174
特別利益		
固定資産売却益	-	49
貸倒引当金戻入額	1,487	-
特別利益合計	1,487	49
特別損失		
固定資産売却損	140	74
固定資産除却損	67	81
特別損失合計	208	155
税金等調整前四半期純利益	172,812	248,067
法人税等	63,158	100,686
少数株主損益調整前四半期純利益	-	147,381
少数株主利益	-	-
四半期純利益	109,654	147,381

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	311,652	646,478
減価償却費	362,513	326,958
賞与引当金の増減額(は減少)	28,820	31,862
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,500	-
受取利息及び受取配当金	11,179	1,035
売上債権の増減額(は増加)	106,832	185,113
たな卸資産の増減額(は増加)	296,044	15,476
仕入債務の増減額(は減少)	69,742	51,411
その他	2,983	86,507
小計	869,605	908,822
利息及び配当金の受取額	11,179	1,035
法人税等の支払額	275,620	77,330
法人税等の還付額	-	52,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,164	885,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	145,000	151,000
定期預金の払戻による収入	160,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	342,092	136,641
有形固定資産の売却による収入	21	21,063
無形固定資産の取得による支出	-	3,615
その他	24,868	16,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,939	26,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	107,305	46,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,305	46,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,919	812,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,963	1,404,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,883	2,216,262

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありませぬ。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は4,799千円であります。
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,396,434千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6,729千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,145,470千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 受取手形割引高は、5,884千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>259,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,750千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,888千円</td> </tr> </table>	従業員給料	259,260千円	賞与引当金繰入額	20,577千円	退職給付費用	21,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,888千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>266,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,915千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,089千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,026千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table>	従業員給料	266,710千円	賞与引当金繰入額	39,915千円	退職給付費用	22,089千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,026千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円
従業員給料	259,260千円																		
賞与引当金繰入額	20,577千円																		
退職給付費用	21,750千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,888千円																		
従業員給料	266,710千円																		
賞与引当金繰入額	39,915千円																		
退職給付費用	22,089千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,026千円																		
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>87,624千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,023千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,047千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,444千円</td> </tr> </table>	従業員給料	87,624千円	賞与引当金繰入額	4,023千円	退職給付費用	7,047千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,444千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>90,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,563千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,577千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	従業員給料	90,546千円	賞与引当金繰入額	13,074千円	退職給付費用	7,563千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,577千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円
従業員給料	87,624千円																		
賞与引当金繰入額	4,023千円																		
退職給付費用	7,047千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,444千円																		
従業員給料	90,546千円																		
賞与引当金繰入額	13,074千円																		
退職給付費用	7,563千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,577千円																		
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,765,383</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>532,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,232,883</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,765,383	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,500	現金及び現金同等物	1,232,883	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,754,762</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>538,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,216,262</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,754,762	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538,500	現金及び現金同等物	2,216,262
現金及び預金	1,765,383												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,500												
現金及び現金同等物	1,232,883												
現金及び預金	2,754,762												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538,500												
現金及び現金同等物	2,216,262												



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,563千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 24千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	120,468	120,468
連結売上高(千円)	-	1,071,645
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	11.2

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	323,995	323,995
連結売上高(千円)	-	2,779,381
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	11.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....中国ほかアジア諸国、ヨーロッパ

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はあり

ません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,976.12円	1株当たり純資産額 3,759.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 122.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 247.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	188,038	380,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,038	380,159
期中平均株式数(千株)	1,538	1,538

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 95.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	109,654	147,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,654	147,381
期中平均株式数(千株)	1,538	1,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、平成23年2月2日開催の取締役会において、株式会社牧野工業の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

### (1) 目的

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心とした各種プラスチック製品の企画から金型の設計・製造、成形、販売までを一貫して手がけ、長年に亘り堅実な経営を続けております。当社は主力製品である超硬エンドミルの開発・販売戦略の一環として、周辺技術の構築を進めておりますが、同社の持つ金型やプラスチック成形に関する技術やノウハウが当社の製品開発に大きく貢献すると考えられること、また新たなプラスチック製品の開発など、今後の当社グループの事業領域拡大につながると考えられることから、同社を子会社化することといたしました。

### (2) 株式取得の相手先

氏名 牧野 守雄（株式会社牧野工業代表取締役社長）

### (3) 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 株式会社牧野工業

事業内容 プラスチック成形品及び金型の製造・販売

規 模(平成22年9月30日現在)

売上高 388,183千円

経常利益 48,490千円

当期純利益 37,878千円

総資産 380,138千円

純資産 185,687千円

### (4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

（所有割合 0%、議決権数 0個）

取得株式 30,000株

（取得価額 未定、議決権数 30,000個）

取得価額につきましては、平成22年9月末時点の対象会社の簿価純資産価額に必要な調整を行い、株式譲渡人と株式譲受人が協議の上決定いたします。

異動後の所有株式 30,000株

（所有割合 100%、議決権数 30,000個）

### (5) 株式の取得時期

株式譲渡契約書締結 平成23年2月2日

株券引渡(予定) 平成23年4月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

日進工具株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

日進工具株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。